

令和8年度

豊島区国民健康保険事業計画（案）

令和8年2月
区民部
国民健康保険課

1	基本方針	1
2	事業の現状	1
	(1) 被保険者の状況	1
	(2) 医療費の状況	3
	(3) 保険料の状況	6
3	重点目標（課題）	8
4	令和8年度における具体的な取組事項	9
	(1) 医療費等の適正化と健康増進	9
	(2) 保険料収納率の向上	11
	(3) 外国人被保険者への対応強化	11
	(4) 制度改正への対応	12
5	令和8年度当初予算（案）概要	13

（注）

「2 事業の現状」の各表における特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、今後、事業年報等の確定版公表により修正する場合があります。

1 基本方針

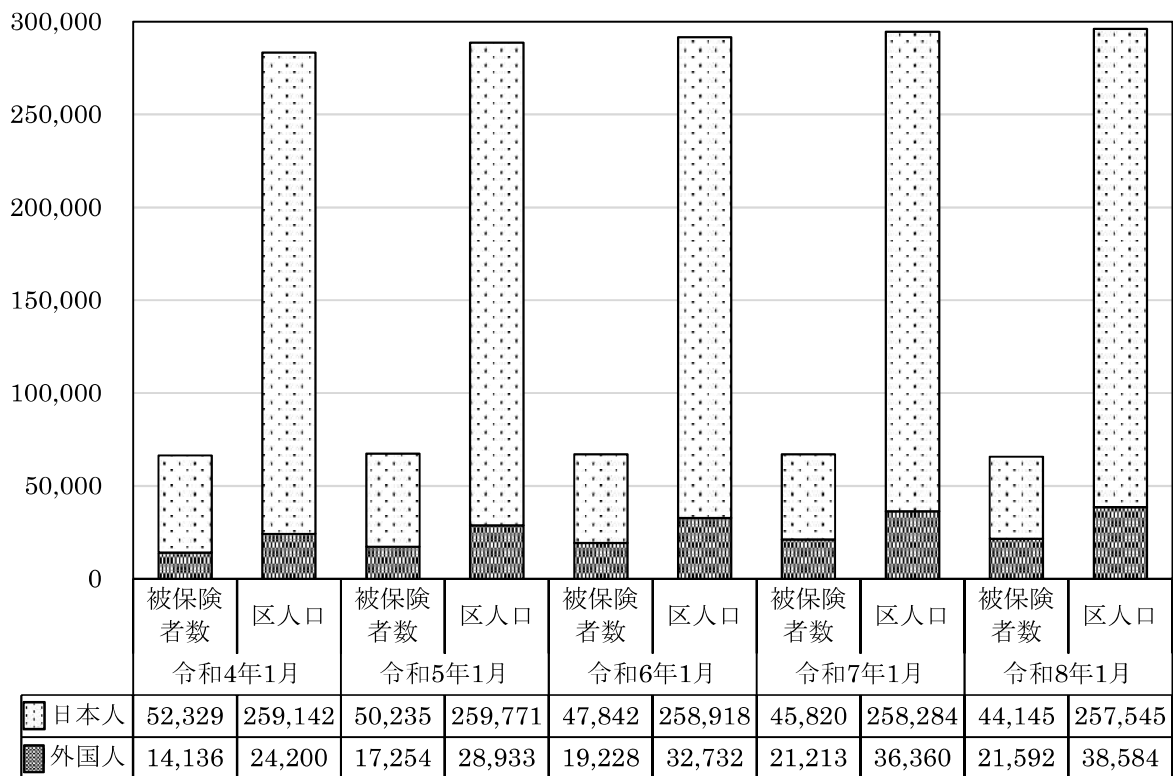
将来にわたって、被保険者が安心して医療を受けられる持続可能な制度として国民健康保険制度を維持していくため、制度の適正運用と財政の基盤強化を図り、安定的な事業運営を実現する。

2 事業の現状

(1) 被保険者の状況

① 被保険者数の推移

(単位：人)



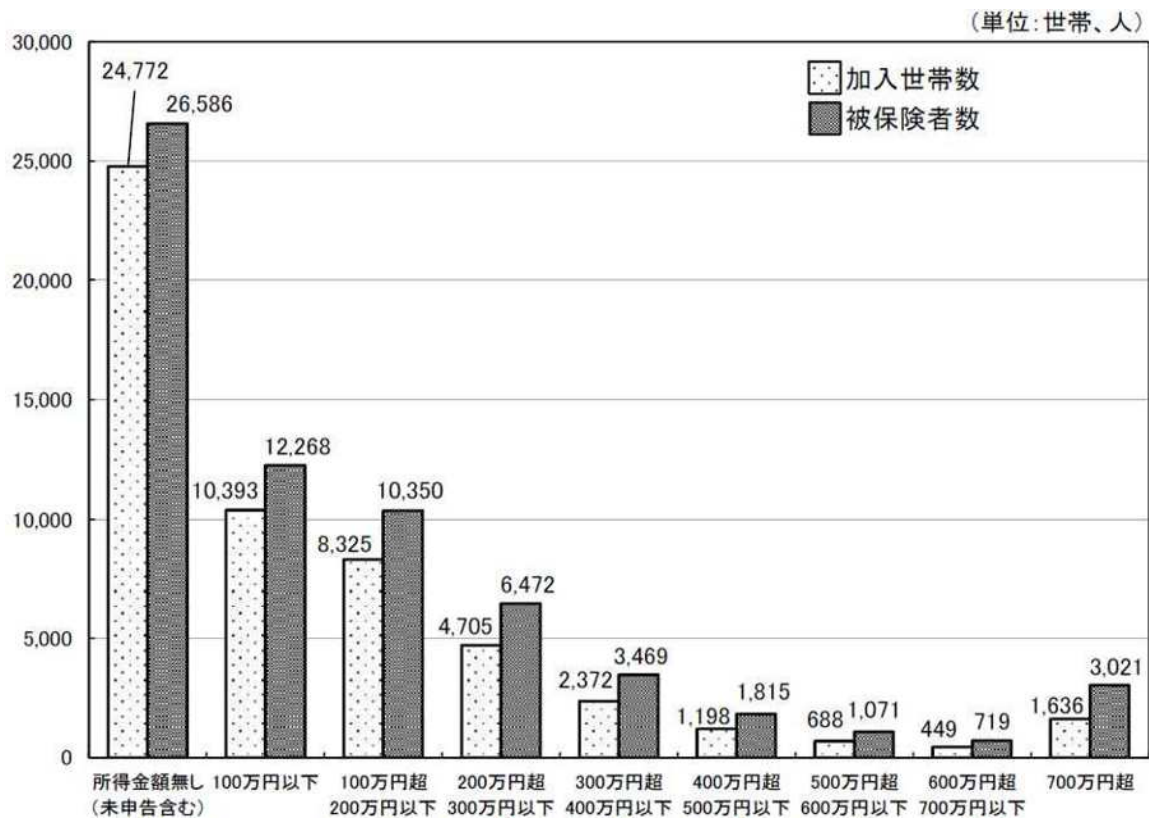
- 国民健康保険被保険者数は、社会保険の適用拡大や高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行等により減少傾向にある。
- 過去3年間で外国人被保険者数は4,338人増加し、日本人は6,090人減少した。令和8年1月1日における外国人は21,592人まで急増し、被保険者総数65,737人の32.8%を占めている。

② 被保険者の所得状況

【総所得金額等の段階別加入世帯数・被保険者数（令和6年度決算）】

	所得金額無し (未申告含む)	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 400万円以下	400万円超 500万円以下	500万円超 600万円以下	600万円超 700万円以下	700万円超	合計
世帯数 (構成比)	世帯 24,772 (45.4%)	世帯 10,393 (19.1%)	世帯 8,325 (15.3%)	世帯 4,705 (8.6%)	世帯 2,372 (4.3%)	世帯 1,198 (2.2%)	世帯 688 (1.3%)	世帯 449 (0.8%)	世帯 1,636 (3.0%)	世帯 54,538 (100%)
被保険 者数 (構成比)	人 26,586 (40.4%)	人 12,268 (18.7%)	人 10,350 (15.7%)	人 6,472 (9.8%)	人 3,469 (5.3%)	人 1,815 (2.8%)	人 1,071 (1.6%)	人 719 (1.1%)	人 3,021 (4.6%)	人 65,771 (100%)

(注) 構成比の%については小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある



- 加入世帯数で 45.4%、被保険者数で 40.4%が「所得金額無し（未申告含む）」
- 加入世帯数の「所得金額無し（未申告含む）」から「所得金額200万円以下」の合計は 79.8%
- 本区においても国民健康保険制度が抱える構造的問題の1つである負担能力の低い所得層が多い。

(2) 医療費の状況

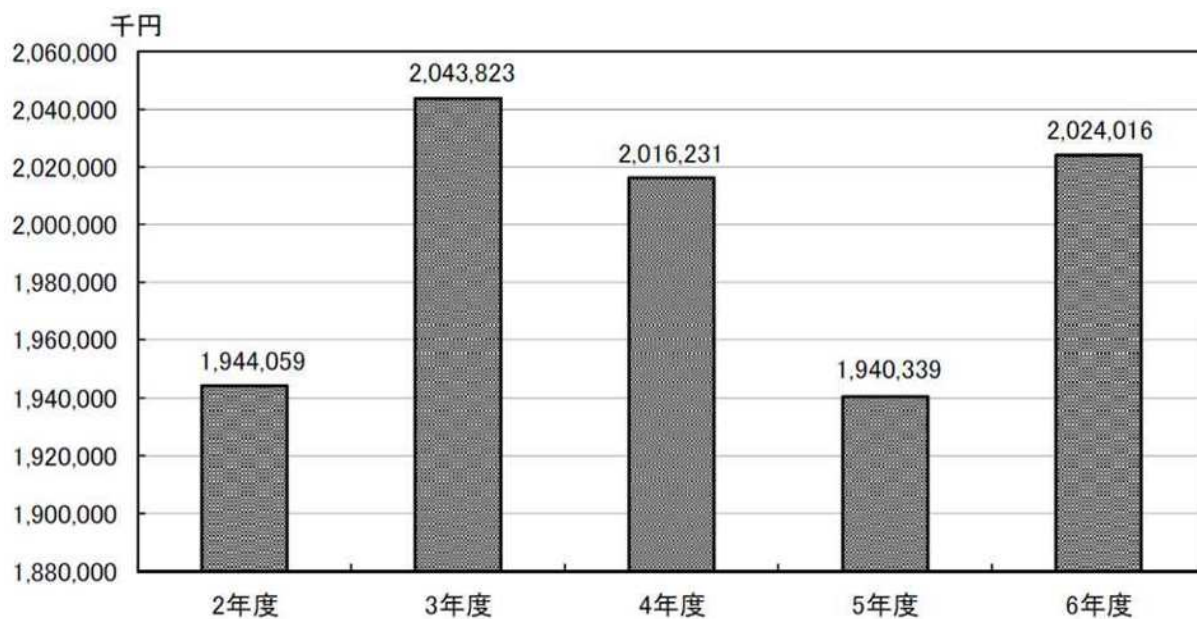
① 医療費の推移

【医療費と保険者負担分の状況（各年度決算時）】

年度		区分	医 療 費	保 険 者 負 担 分
			千円	千円
6	金 額		19,245,125	13,935,411
	前 年 比		99.0%	98.9%
5	金 額		19,436,357	14,095,923
	前 年 比		96.4%	96.3%
4	金 額		20,168,468	14,643,284
	前 年 比		99.8%	99.8%
3	金 額		20,201,234	14,672,433
	前 年 比		107.7%	107.8%
2	金 額		18,754,013	13,604,626
	前 年 比		93.2%	93.3%

「事業年報」より

【高額療養費の状況（各年度決算時）】



「事業年報」より

【一人当たり医療費（一般被保険者分）の状況】

※順位は医療費の低い順

保険者名	令和5年度		令和6年度	
	医療費	順位 ※	医療費	順位 ※
千代田区	354,650円	10	337,733円	7
中央区	337,910円	7	333,980円	6
港区	336,671円	5	326,605円	4
新宿区	299,154円	2	289,107円	2
文京区	358,736円	11	356,035円	11
台東区	344,267円	8	343,131円	9
墨田区	381,809円	17	381,669円	17
江東区	409,660円	22	409,497円	22
品川区	397,156円	21	398,095円	21
目黒区	359,831円	12	359,903円	13
大田区	423,516円	23	428,178円	23
世田谷区	348,720円	9	345,419円	10
渋谷区	330,565円	4	327,674円	5
中野区	319,020円	3	318,425円	3
杉並区	337,627円	6	338,923円	8
豊島区	289,745円	1	286,113円	1
北区	377,991円	16	363,426円	14
荒川区	377,262円	15	356,956円	12
板橋区	371,195円	14	369,923円	15
練馬区	367,293円	13	374,071円	16
足立区	393,138円	19	395,266円	20
葛飾区	395,134円	20	394,364円	19
江戸川区	386,032円	18	389,477円	18
特別区平均	364,942円		363,003円	

（東京都とりまとめ資料より）

（注）特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

本区の一人当たり医療費は令和5・6年度とも特別区平均を大きく下回っており、特別区の中では最低の水準を維持している。

② レセプト点検の財政効果の推移

【被保険者一人当たりのレセプト点検効果額】

(効果額の単位:円)

保険者名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	効果額	順位	効果額	順位	効果額	順位	効果額	順位
千代田区	1,840	23	4,260	3	4,086	4	3,971	3
中央区	2,659	7	4,103	4	2,972	10	2,457	16
港区	3,625	2	2,221	19	2,206	19	3,719	4
新宿区	2,332	15	1,679	23	2,082	21	2,683	10
文京区	2,449	12	2,747	10	2,915	11	3,122	8
台東区	2,378	13	2,543	14	2,330	17	2,485	15
墨田区	2,317	17	2,118	20	2,908	12	2,489	14
江東区	2,653	8	3,352	7	3,176	6	3,302	6
品川区	3,423	4	2,746	11	2,973	9	2,875	9
目黒区	4,047	1	4,759	1	4,801	2	3,564	5
大田区	3,136	6	3,054	8	2,852	13	2,266	19
世田谷区	1,866	22	2,313	18	2,008	22	2,077	21
渋谷区	2,163	18	2,563	13	2,333	16	2,400	18
中野区	1,926	21	1,940	22	1,757	23	1,922	23
杉並区	2,022	20	1,969	21	2,213	18	1,951	22
豊島区	2,035	19	2,472	15	2,151	20	2,625	11
北区	2,332	16	2,321	17	2,630	15	2,434	17
荒川区	2,341	14	3,418	6	3,665	5	2,179	20
板橋区	2,487	10	2,774	9	3,034	8	2,546	13
練馬区	3,200	5	4,499	2	4,931	1	5,361	1
足立区	3,498	3	3,547	5	4,589	3	4,894	2
葛飾区	2,483	11	2,361	16	2,828	14	2,557	12
江戸川区	2,537	9	2,649	12	3,167	7	3,170	7
特別区平均	2,598		2,887		2,983		2,915	

(注) 特別区(豊島区を除く)の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。(東京都とりまとめ資料より)

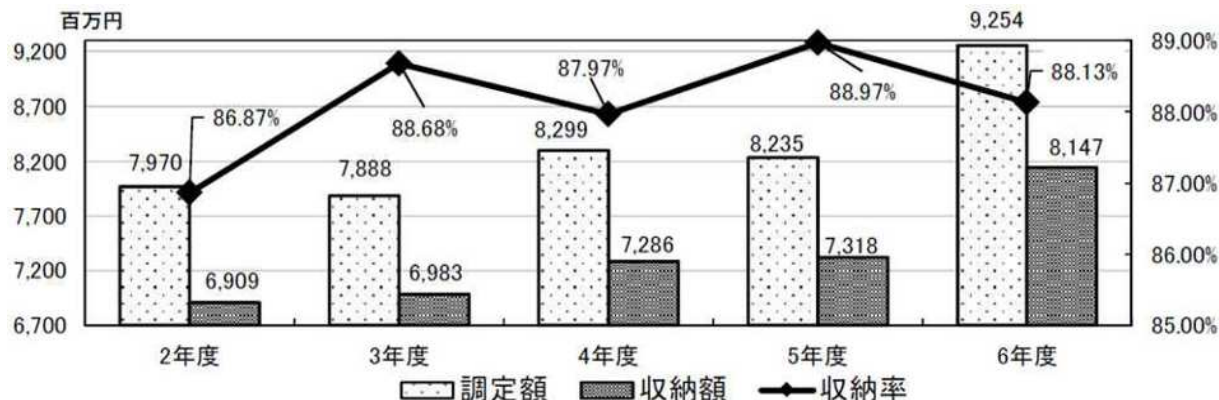
(注) レセプト点検効果額は、令和5年度までは東京都が指定する条件で集計していたが、令和6年度の速報値からは、国保総合システム標準仕様で効果額を算出しているため、昨年までの資料と数値が相違しています。

令和6年度は前年度から474円増加した一方、特別区平均が68円減少したため、順位は11位となった。

(3) 保険料の状況

① 保険料の調定及び収納の状況

【現年分における調定額、収納額及び収納率の推移（各年度決算時）】



【令和6年度 保険料収納状況集計（合計順位）】

合計順位		保険者名	現年・滞繰合計保険料			現年分保険料				滞納繰越分保険料					
6年度	前年度		収納率	前年分収納率	対前年差	収納率	(順位)	前年分収納率	(順位)	対前年差	収納率	(順位)	前年分収納率	(順位)	対前年差
1	2	文京区	92.99%	90.87%	2.12%	95.60%	1	94.78%	1	0.82%	52.47%	2	40.87%	6	11.60%
2	1	目黒区	92.03%	90.98%	1.05%	94.15%	2	93.90%	2	0.25%	64.97%	1	62.07%	1	2.90%
3	3	練馬区	89.01%	89.21%	-0.20%	93.24%	3	93.80%	3	-0.56%	39.26%	8	43.55%	3	-4.29%
4	5	荒川区	87.73%	85.82%	1.91%	92.34%	5	92.73%	5	-0.39%	47.04%	5	42.48%	5	4.56%
5	4	品川区	86.58%	86.70%	-0.12%	91.45%	7	92.41%	6	-0.96%	40.88%	7	39.86%	7	1.02%
6	8	江東区	85.86%	83.84%	2.02%	91.51%	6	91.75%	7	-0.24%	35.86%	10	32.03%	12	3.83%
7	7	板橋区	85.45%	83.85%	1.60%	89.16%	14	89.72%	14	-0.56%	51.03%	3	43.38%	4	7.65%
8	10	中央区	84.71%	83.42%	1.29%	90.81%	10	90.85%	8	-0.04%	35.22%	11	31.47%	13	3.75%
9	6	千代田区	84.24%	85.01%	-0.77%	92.45%	4	93.72%	4	-1.27%	22.04%	20	26.62%	16	-4.58%
10	9	江戸川区	83.90%	83.44%	0.46%	91.01%	9	90.54%	10	0.47%	27.60%	15	26.59%	17	1.01%
11	12	世田谷区	83.23%	82.07%	1.16%	91.10%	8	90.74%	9	0.36%	26.90%	17	29.49%	15	-2.59%
12	13	豊島区	82.83%	81.99%	0.84%	88.13%	17	88.97%	17	-0.84%	48.27%	4	46.82%	2	1.45%
13	11	杉並区	82.66%	83.12%	-0.46%	89.32%	13	90.15%	11	-0.83%	34.58%	12	35.56%	8	-0.98%
14	19	北区	81.68%	78.15%	3.53%	87.85%	19	88.08%	21	-0.23%	43.16%	6	32.71%	11	10.45%
15	14	大田区	81.01%	80.42%	0.59%	89.74%	11	90.12%	12	-0.38%	28.12%	14	29.67%	14	-1.55%
16	15	渋谷区	81.00%	79.49%	1.51%	89.60%	12	89.80%	13	-0.20%	27.25%	16	23.77%	20	3.48%
17	16	墨田区	79.82%	79.45%	0.37%	88.76%	15	89.36%	15	-0.60%	37.20%	9	35.21%	9	1.99%
18	17	台東区	79.13%	78.82%	0.31%	87.64%	21	88.20%	20	-0.56%	32.68%	13	33.33%	10	-0.65%
19	18	足立区	78.32%	78.26%	0.06%	87.86%	18	88.79%	18	-0.93%	24.05%	18	24.13%	19	-0.08%
20	22	中野区	76.03%	74.90%	1.13%	87.85%	19	88.21%	19	-0.36%	19.93%	22	15.52%	23	4.41%
21	20	港区	75.70%	76.92%	-1.22%	86.36%	22	87.17%	22	-0.81%	21.23%	21	26.51%	18	-5.28%
22	21	葛飾区	75.67%	75.11%	0.56%	88.70%	16	89.11%	16	-0.41%	18.61%	23	18.85%	22	-0.24%
23	23	新宿区	72.62%	70.72%	1.90%	83.50%	23	84.21%	23	-0.71%	22.76%	19	21.84%	21	0.92%
		23区平均	82.36%	81.56%	0.80%	89.85%		90.21%		-0.36%	31.36%		30.87%		0.81%

(注) 特別区（豊島区を除く）の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

(東京都とりまとめ資料より)

収納率向上の取り組みにより合計収納率は上昇しており、対前年比で0.84ptの増。

② 保険料の滞納状況

【滞納世帯数の推移状況】

保険者名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	滞納世帯数	滞納世帯割合	滞納世帯数	滞納世帯割合	滞納世帯数	滞納世帯割合
千代田区	1,172	10.91%	1,146	10.60%	1,245	11.64%
中央区	3,734	13.84%	3,986	14.74%	3,533	12.76%
港区	10,451	21.34%	10,366	21.33%	10,553	22.01%
新宿区	22,780	23.72%	22,466	23.16%	24,458	24.67%
文京区	4,107	10.20%	3,087	7.56%	2,998	7.32%
台東区	9,393	20.77%	9,600	21.29%	10,123	22.29%
墨田区	9,634	18.70%	9,685	18.83%	9,856	19.34%
江東区	10,590	12.52%	10,413	12.44%	10,387	12.62%
品川区	8,896	17.23%	8,646	17.28%	10,345	21.12%
目黒区	4,982	9.64%	5,468	10.74%	5,491	11.01%
大田区	17,168	15.04%	17,366	15.63%	18,068	16.62%
世田谷区	31,035	19.02%	30,248	19.03%	28,733	18.23%
渋谷区	9,662	19.21%	9,857	20.07%	9,469	19.36%
中野区	15,285	18.47%	8,222	10.05%	9,342	11.21%
杉並区	20,522	18.58%	20,004	18.73%	19,375	18.53%
豊島区	15,620	21.27%	14,683	19.62%	15,868	22.12%
北区	13,487	19.34%	13,531	19.40%	14,668	20.74%
荒川区	6,726	15.80%	6,703	15.72%	7,196	15.82%
板橋区	19,669	17.68%	20,025	17.95%	21,723	19.89%
練馬区	15,454	12.62%	14,397	11.99%	16,333	13.64%
足立区	23,808	18.11%	22,781	17.87%	22,385	17.86%
葛飾区	14,570	17.31%	14,325	17.59%	15,963	19.09%
江戸川区	15,713	18.73%	17,244	21.01%	17,798	22.01%
特別区全体	304,458	17.42%	294,249	17.08%	305,910	17.85%

(東京都とりまとめ資料より)

(注) 特別区(豊島区を除く)の各数値は、速報値のため、修正する場合があります。

滞納世帯割合(全世帯数に対する滞納世帯数の割合)は、調定の適正化(二重加入疑義世帯への喪失手続きの勧奨や実態調査による住民記録の適正化)、外国人滞納者対策の強化(東京出入国在留管理局との連携強化)等の取組を行った結果、4年度と比較して5年度は減少した。一方6年度については、滞納世帯割合が上昇しているものの収納率は改善していることから、単身世帯の増加が主な要因と考える。

3 重点目標（課題）

これまでの現状分析から、①被保険者に低所得者が多いこと、②保険料収納率が低いこと等、国民健康保険制度の構造的問題を本区も抱えている実態が浮かび上がる。また、社会保険適用拡大や高齢化に伴う被保険者の減、外国人被保険者世帯のうち約3割を占める滞納世帯の影響により、現年分収納率が特別区平均を下回る状況が続いており、懸念すべきところとなっている。

人口構造の高齢化や医療の高度化等により医療費増加が続く中、国民皆保険制度を維持し、安定的に運営するためには、公正・公平な事業運営に努め、区民から信頼を得るとともに、国保財政の基盤を強化しなくてはならない。そのためには、引き続き、赤字補填目的の法定外繰入金を計画的・段階的に縮減し、歳入の確保、歳出の適正化に関する、より実効性のある取り組みなどにより、国保財政の健全化を推進していくことが必要である。

このような状況を踏まえ、令和8年度は、次の事項を重点目標とする。

（1）医療費等の適正化と健康増進

「第四期 特定健康診査・特定保健指導実施計画及び第三期データヘルス計画」（令和6年3月策定。以下「データヘルス計画」という）の目標達成に取り組むことで、保健事業を実効性ある事業に改善し、医療費等の適正化と健康の保持・増進を目指す。

（2）保険料収納率の向上

現年分89%、滞納繰越分49%の収納率、口座振替加入率40%を目標として、さらなる収納率向上を目指す。

（3）外国人被保険者への対応強化

国民健康保険制度の普及啓発を行い、外国人の被保険者の方々への制度理解を促進する。また、入国管理局との連携を堅持し、国民健康保険料の未納解消を目指す。

（4）制度改正対応

① 子ども子育て支援金制度への対応

制度周知のうえ、令和8年度保険料から賦課を開始する。

② 延滞金・還付加算金の開始

延滞金は令和8年度当初賦課分から、還付加算金は令和8年4月以降処理する還付金から開始する。

4 令和8年度における具体的な取組事項

(1) 医療費等の適正化と健康増進

① 特定健診・特定保健指導の推進

【特定健診・特定保健指導 実施率】 (単位：%)				データヘルス計画 (6年間)		
区分	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	11年度
特定健診実施率	目標	—	37.0	38.0	39.0	42.0
	実績	37.0	37.0	—	—	—
40～59歳の実施率	目標	—	23.0	23.5	24.0	25.5
	実績	24.5	24.6	—	—	—
特定保健指導実施率	目標	—	25.0	26.5	28.0	32.5
	実績	19.0	22.5	—	—	—

ア 特定健診の実施率向上

健診の案内通知に健診予約方法の記載がなく不案内だったため、予約の手順を分かりやすく記載する。また、健診実施期間中の受診再勧奨の強化のため、データ分析に基づく再勧奨通知対象者の選定、通知発送を通じさらなる受診率向上策を実施する。

イ 特定保健指導の実施率向上

健診実施医療機関との連携をさらに強化し、健康意識が高まっている健診当日に、特定保健指導の初回面接を実施する取り組みを周知し、実施率向上を図る。

② 糖尿病の重症化を防ぎ医療費の適正化へ

【糖尿病患者の透析患者数】 (単位：人)				データヘルス計画 (6年間)		
区分	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	11年度
透析患者数	目標	—	100	99	98	95
	実績	100	99	99	—	—
新規透析導入者数	目標	—	20	20	20	19
	実績	20	19	20	—	—

ア 糖尿病予防のための保健指導

保健指導実施率が上昇しており、さらなるセミナーの受講率向上を図るため、引き続き対象者への勧奨を積極的に行う。

イ 糖尿病ハイリスク未受診者の医療機関受診勧奨

保健師からの電話勧奨の実施、継続的な支援が必要とされる方への保健指導を積極的に進める。

ウ 糖尿病性腎症重症化予防プログラム

事業の効果測定、精査を行い、受診者へのさらなる啓発を進める。

③ ジェネリック医薬品の使用促進

【ジェネリック医薬品使用率】		(単位：%) データヘルス計画（6年間）				
区分	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	11年度
ジェネリック医薬品使用率 (4月調剤月・数量ベース)	目標	—	—	80.0	80.5	82.5
	実績	74.1	76.4	77.8	85.1	—

ア ジェネリック医薬品差額通知の送付とメリットの周知

ジェネリック医薬品を使用した場合の患者負担額差額情報を作成し、被保険者に通知する。また、デジタルサイネージ、SNS にジェネリック医薬品のメリットや選定療養費（注）について掲載し、周知を図る。

イ ジェネリック医薬品希望カード及びジェネリック医薬品希望シールの配布

医療機関窓口提示用の「ジェネリック医薬品希望カード」やお薬手帳に貼る「ジェネリック医薬品希望シール」を国民健康保険課や区民事務所で窓口配布する。

（注）

令和6年10月から、ジェネリック医薬品がある薬で患者が先発医薬品を希望する場合は、医療上の必要がある場合等を除き、特別な料金を負担する仕組みが導入された。これにより、先発医薬品とジェネリック医薬品の価格差の4分の1を支払うことになった。

④ 高齢者の服薬情報提供事業

ア 「服薬情報のお知らせ」の通知

70歳から74歳までの被保険者のうち複数の処方薬を服用している方へ「服薬情報のお知らせ」を通知し、自身の薬の処方内容に関心を持ってもらう。

イ お薬及び残薬整理相談

従来は薬剤に係る相談をするために、まずは自身が薬局に出向かなければならなかったが、令和7年度に薬剤師による訪問相談と電話相談の選択肢を増やすことで、より専門家へ相談をしやすい形へ改善をした。

令和8年度も継続して実施することで、服薬過剰の回避と健康増進を図る。

⑤ 向精神薬の重複処方防止に向けた取組みの継続

ア 向精神薬の重複処方患者と処方医療機関への通知発出

薬剤処方に関して双方で相談を行ってもらえるよう、通知によって処方情報を共有する。処方医療機関は、向精神薬が重複している事実を把握でき、患者を健康被害から守るとともに、不必要な医療給付を削減する。

イ 取組みの周知

ホームページやSNSにより取組みを周知することで、重複処方の抑止を図る。

⑥ マイナ保険証の利用促進等

ア 最新情報に基づく周知

マイナ保険証の機能拡充など最新の動向を注視し、広報としま・ホームページ・SNSなどを通じて周知を継続する。

イ 資格確認書の一斉送付（7月）

資格確認書の有効期限が7月末で終了するため、マイナ保険証非保有者に資格確認書を一斉送付する。また、マイナ保険証保有者のうち70歳以上の方は資格情報通知書の有効期限が7月末で終了するため、対象者に資格情報通知書を送付する。

(2) 保険料収納率の向上

① 口座振替原則の徹底による現年収納の健全化

国保加入手続き時の口座振替登録を徹底し、口座振替キャンペーンを実施する。

【口座登録世帯率】

令和5年度	令和6年度	令和7年度（12月末）	令和8年度（目標）
34.83%	39.05%	37.25%	40.00%

② 効率的な催告、財産調査、差押、執行停止の実施

ア 納付案内センター事業の効果的な活用

特に現年対策として納付案内センターによる架電、訪問による早期接触を図る。

イ 預貯金等の財産調査の電子化（電子照会）による財産調査、差押件数の増

ウ 国保標準システム移行に対応した滞納整理手法の確立

新システムに対応した、事務処理、運用方法の確立

(3) 外国人被保険者への対応強化

① 外国人への制度周知

令和7年度作成の国保制度のYOUTUBE動画の周知（催告書にチラシを同封、区デジタルサイネージやX(旧ツイッター)を活用)、日本語学校の掲示板を周知用に活用する。

② 東京出入国在留管理局との連携

ア 「協力要請スキーム」を活用した納付勧奨を継続する。

イ 税務課と連携した制度周知

税務課と連携しネパール人やミャンマー人のさまざまなコミュニティグループへ訪問し制度周知を図る。

(4) 制度改正への対応

① 子ども子育て支援金制度への対応

システム改修のうえ、広報としま・ホームページ・国保だよりなどにより周知を行い、令和8年度保険料より賦課を開始する。

【周知等スケジュール】

時期	内容
令和8年4月～5月	システム改修・検証
令和8年4月	HPでの周知開始 国保のしおり配布開始
令和8年6月	広報としま掲載予定(6/1号) 全世帯に保険料決定通知を送付(6/12予定) 国リーフレット及び国保だよりによる周知(保険料決定通知に同封)

② 延滞金・還付加算金の開始

延滞金は令和8年度当初賦課分から、還付加算金は令和8年4月以降処理する還付金から開始する。なお、還付加算金は、時効到来前の該当者に通知のうえ、申請により加算金を支払う。

【時効到来前の還付加算金 対応スケジュール】

時期	内容
令和8年1月～3月	対象者の抽出
令和8年4月～5月	加算金計算の実施(手作業)
令和8年6月	通知作成・発送
令和8年7月以降	支払開始、請求書不備対応、問い合わせ対応等

※ 時効到来前の対象者は460件(906,000円)を想定。

5 令和8年度当初予算（案）概要

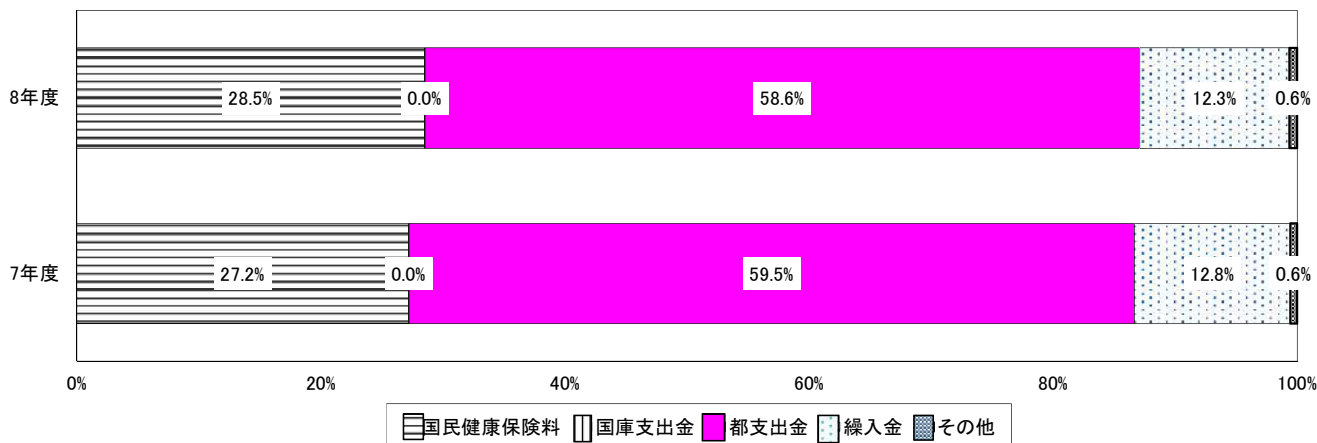
国民健康保険事業会計

(1) 歳入

(単位：千円)

款	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減	伸び率	令和8年度予算額の財源内訳		
					特定財源		一般財源
					国・都支出金	その他	
1 国民健康保険料	8,493,642	8,384,886	108,756	1.3%	0	2,972,895	5,520,747
2 一部負担金	2	2	0	0.0%	0	2	0
3 使用料及び手数料	555	368	187	50.8%	0	555	0
4 国庫支出金	11,141	9,141	2,000	21.9%	11,141	0	0
5 都支出金	17,467,398	18,348,303	△ 880,905	△ 4.8%	17,467,398	0	0
6 繰入金	3,653,347	3,934,045	△ 280,698	△ 7.1%	0	2,366,016	1,287,331
7 繰越金	87,250	78,238	9,012	11.5%	0	0	87,250
8 諸収入	103,519	97,260	6,259	6.4%	0	44,304	59,215
歳入合計	29,816,854	30,852,243	△ 1,035,389	△ 3.4%	17,478,539	5,383,772	6,954,543

【歳入構成割合】



【概要】

項目	令和8年度	令和7年度
世帯数(平均)		56,221世帯
被保険者数(平均)		67,803人
基礎分 保険料率	所得割	7.71%
	均等割	47,300円
	所得割:均等割	58:42
	賦課限度額	660,000円
後期高齢者 支援金分 保険料率	所得割	2.69%
	均等割	16,800円
	所得割:均等割	58:42
	賦課限度額	26万円
介護納付金 保険料率	被保険者数	20,342人
	所得割	2.25%
	均等割	16,600円
	所得割:均等割	58:42
	賦課限度額	170,000円
目標収納率	現年分	88.0%
	滞納繰越分	45.0%

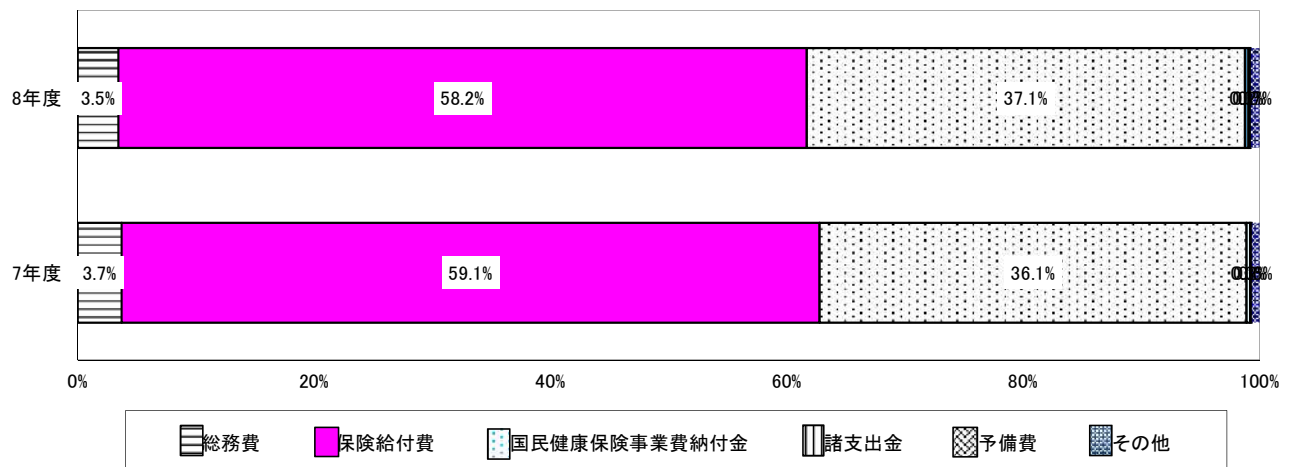
国民健康保険事業会計

(2) 歳 出

(単位:千円)

款	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	比 較 (A-B)	伸び率	令和8年度予算額の財源内訳		
					特定財源		一般財源
					国・都支出金	その他	
1 総 務 費	1,029,330	1,148,643	△ 119,313	△ 10.4%	59,667	57,490	912,173
2 保 険 給 付 費	17,367,716	18,220,761	△ 853,045	△ 4.7%	17,186,610	73,333	107,773
3 国民健康保険事業費納付金	11,051,397	11,146,453	△ 95,056	△ 0.9%	90,502	5,293,468	5,667,427
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%	0	0	1
5 保 健 事 業 費	221,538	200,005	21,533	10.8%	124,799	1	96,738
6 諸 支 出 金	96,872	86,380	10,492	12.1%	0	2,533	94,339
7 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0%	0	0	50,000
(共 同 事 業 拠 出 金)	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0
歳出合計	29,816,854	30,852,243	△ 1,035,389	△ 3.4%	17,461,578	5,426,825	6,928,451

歳出構成割合



<概要>

項目	令和8年度	令和7年度
資格確認書の一斉送付	令和8年7月予定	令和7年7月
一人当たり医療費(伸び率)	293,578円(△1.0%)	296,660円(△2.3%)
出産育児一時金	220件	237件
葬祭費	257件	278件
健康展	1回(12月)	1回(12月)
保健事業 その他の事業	①特定健診・特定保健指導 ②糖尿病重症化予防事業 ③医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知 ④温浴施設割引利用権・通年保養施設	①特定健診・特定保健指導 ②糖尿病重症化予防事業 ③医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知 ④温浴施設割引利用権・通年保養施設
新規拡充事業	①国民健康保険システム運用保守事業 ②子ども子育て支援金に係るシステム改修 ③国民健康保険料試算システム導入事業 ④還付加算金の開始 等	①来庁不要窓口推進事業 ②システム標準化に伴うプリンタの更改